

## 戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて

## 【戦略的政策課題WGの経緯】

## 1 第1回

- (1) 日時 7月31日 10:00～12:00  
 (2) 出席委員：藤井座長、浅野委員、中林委員、松原委員、森地委員、山下委員、尾崎委員（沖本代理）  
 (3) 各省プレゼン内容
- ① テーマ1「東京一極集中リスクとその対応について」

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
○内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局) ○内閣府地方創生推進室	①まち・ひと・しごと創生基本方針2018基本方針の記述のうち、 ・東京一極集中の現状 ・防災面での一極集中の捉え方 ・一極集中是正(地方創生)の施策例(本社機能の移転、政府関係機関の移転など) ・若年層の東京圏転入超過の要因分析 ②東京一極集中是正のための中枢・中核都市の機能強化への「支援施策の方向」 策定の経緯、問題意識、施策の概要等
○内閣府(防災担当)	①首都直下型地震の被害想定
○国土交通省	①国土形成計画における東京一極集中についての評価、捉え方と計画の推進方針
○経済産業省	①東京一極集中是正の観点から、製造業関連の工場立地動向の変遷について

## ②テーマ2「地域復興力の涵養(ビルドバックベター)」

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
○国土交通省	①市町村土地利用計画の全国の策定状況と、事前復興促進への有用性について ②津波防災地域づくりの推進について ③復興事前準備・事前復興の推進について
○農林水産省	①農地の浸水リスクに関する情報の共有化・可視化について ②事前復興の取り組みを進める上での課題(宅地移転跡地の農地利用等)及び考えられる対応策について ③事前復興の取り組み事例について
○環境省	①グリーンインフラを活用した防災・減災対策の取り組みについて

# 戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて

## 2 第2回

- (1) 9月21日 14:00～16:00
- (2) 出席委員：藤井座長、浅野委員、中林委員、尾崎委員（沖本代理）
- (3) 各省プレゼン内容

### ① テーマ1「東京一極集中リスクとその対応について」

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
○国土交通省	①国土形成計画における東京一極集中についての評価、捉え方と計画の推進方針 ※追加説明～東京一極集中是正するための施策について、EBPMによる進め方

### ② テーマ2「地域復興力の涵養(ビルドバックベター)」

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
○内閣府(防災担当)	①円滑な復旧・復興に向けた取組みについて ②全国での事前復興計画の策定・取組状況について ③事前復興の取組みを進める上での課題及び考えられる対応策について
○総務省	①自治体戦略2040構想研究会の第一次・第二次報告について
○文部科学省	①地域の文化資源の防災・復興について
○復興庁	①東日本大震災時の地域産業の復興について

### ③ テーマ3「被害規模の想定を踏まえた定量的な対応方策の推進」

関係府省庁	プレゼンテーションの内容
○内閣府(防災担当)	①南海トラフ地震の被害想定 ②「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 ③医療リソースの需給が明らかとなった場合の輸送方法(人員含む)の具体化の検討
○厚生労働省	①南海トラフ地震などの想定被害を前提とした医療リソースの需給の把握
○国土交通省	①医療資機材等を含む支援物資を広域的に輸送するための体制について

# 戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて

## 【テーマ1:東京一極集中】

東京一極集中が加速しており、この現状を非常に強く受け止めるべき。国土分散化を推進するためには、EBPMの理念の下、効果的な施策を集中的に実施することが必要。そのためには、定量的な分析を進めていくべき。また、地方に移住させるためには雇用の確保が重要。

委員名	発言	章	項目	素案検討資料
藤井	一極集中是正どころか、一極集中の加速をとめることすらできていないのが我が国の現状なのだとすることを国土強靱化という危機管理の委員会の場合では、これは本当に強く受け止めていただかないといけない(1回目)	1	4(1)	国土及び経済社会システムの構築や改変、改善に当たっては、平時における効率性の確保という視点に加え、各種のリスクの存在及びそれらを見据えた長期的な効率性・合理性の確保を意図した総合的な視点を持って取り組むことが重要である。例えば、東京一極集中など、効率性の観点から過度に集中した国土構造のリスクを分散させるため、地方創生の取組とも連携しながら「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策について検討を行う。
藤井	「コンパクト・プラス・ネットワーク」が東京一極集中是正に向けた対策のメインの取組である(1回目)	3	2(2)	関係機関が連携して津波に強いまちづくりを促進するとともに、都市部における高齢化の進展を見据え、災害時にも高齢者が徒歩で生活し、自立できるようなコンパクトなまちづくりを進める。コンパクトなまちづくりについては、それをネットワークでつなぐ「コンパクト+ネットワーク」を推進し、対流を起こすことによって、多数の被災者や帰宅困難者を生む原因となる東京一極集中を是正する。
森地	地方で元気になってもらうためには、地方も将来伸びていくんだと思っていただくことが大変重要(1回目)	3	2(7)	企業の本社機能等の地方移転・拡充を積極的に支援するとともに、移転・拡充が円滑に進むよう、事業環境の整備を総合的に推進する。
山下	結局、今、求められているのは、地域においても国際競争力のある高所得産業でない若い人は集まってこないのではないかと思う(1回目)			
藤井	新幹線、道路、港湾等のコンパクト+ネットワーク、都市内交通もありますけれども、そういったコンパクト+ネットワークのどの施策をやると、どれだけ分散化するのか、どうEBPM化していくのかという道筋だけでも御説明いただきたい(1回目)  何をするとどれだけ「コンパクト・プラス・ネットワーク」により対流が起こるかということを定量的に分析すべき(2回目)	3	2(12)	現在諸機能が集中している太平洋側だけでなく日本海側も重視し、日本海側と太平洋側の連携を図る国土づくりを進めるなど多重性・代替性を高めるとともに、国家・社会の諸機能が、その地域の自然災害の種類、頻度及び機能の重要性に応じて、適切に維持・確保できるよう、地域間・企業間において、相互連携を深めつつ、機能が集積している地域の防災・減災対策も進めつつ、必要な機能の分担・バックアップを図る。この際、地方分散化をもたらすと考えられる各種施策の効果を定量的に把握することにより、一極集中是正に取り組む。

※赤字は委員意見を踏まえた見直し部分

# 戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて

## 【テーマ2：地域復興力の涵養】

ビルド・バック・ベターを展開していくためには、国、都道府県、市町村が連携しつつ長期的戦略をもって、復興ビジョンを地域で合意形成しながら共有化できるかが重要。文化財は地域の多様性を活かすために重要であり、しっかりと強靱化すべき。

委員名	発言	章	項目	素案検討資料
中林	復興でどういう地域をつくるのかというビジョンを合意形成して共有化しておくことが事前復興として大事(1回目)	2	2(5)	災害時の迅速な復旧復興は重要であるが、単に元に戻すことのみを目指すのではなく、 <b>復旧復興の機会に、地域の土地利用や産業構造、社会資本の将来の在り方を見据え、また地域独自の文化や生活様式等の伝承の視点も加えて、より強靱なまちづくり・地域づくりを実践できるよう、地域の将来を担う世代も参画したビジョン形成等の準備を平時から進めておく必要がある。</b>
松原	今後の事前復興自体についても事前に決めて見直しができないようにしてしまうのではなく、新しいエビデンスが出たら柔軟に考えていただきたい(1回目)	3	2(12)	農林水産業も含めた地場産業を構成する事業者等のBCPの策定や将来の担い手育成、地域のコミュニティ力を高める取組を進めるとともに、 <b>万一の際、現在よりも良い形で復興させていくことができるよう、地域の災害リスクや産業構造の将来像等を踏まえた復興ビジョン等について平時から検討を進める。</b>
中林	国土強靱化で国、その下に県と市町村がいかに連携して地域づくりをするか。事前復興についてもまさに同じであり、県と市町村がいかに連携してやるかということが大事(1回目)	3	2(12)	復興に関する体制や手順の検討、災害が発生した際の復興課題を事前に把握する等の取組を推進し、 <b>復興まちづくりの事前の準備について地方公共団体への啓発を継続するとともに、地方公共団体が復興まちづくりの事前の準備に取り組みやすい環境を整備する。</b>
浅野	地域に対する愛着の一番根底にところに歴史・文化があり地域の多様性を活かすためには重要(2回目)	3	2(2)	<b>文化財の耐震化等を進めるとともに、展示物・収蔵物の被害を最小限にとどめるため、博物館における展示方法・収蔵方法等の点検や、各地の有形無形の文化を映像等に記録するなどのアーカイブを進める。</b>

※赤字は委員意見を踏まえた見直し部分

# 戦略的政策課題WGの検討を踏まえた基本計画の見直しについて

## 【テーマ3:被害規模の想定を踏まえた定量的な対応方策の推進】

大規模災害への適切な対応のため、例えば、医療について、被害想定を前提とした定量的なリソースの確保と運用が必要。南海トラフ地震等の被害想定に基づいた必要なニーズ及びリソースの量の把握を行うことが必要。

委員名	発言	章	項目	素案検討資料
尾崎 (沖本代理)	想定される諸課題を定量的に分析し、被災地での医療資源を総動員する体制づくりを計画的に進めるとともに、被災地外からの支援体制を抜本的に強化する必要がある(2回目)	3	2(3)	大規模自然災害発生時に医療資源が絶対的に不足する事態を回避するため、 <b>省庁横断的に輸送手段の容量・速度・交通アクセス等も含めた具体の検討を行い、医療資源の供給体制を確立する。</b> また、医療救護を担う災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)等については、被害想定等を踏まえた必要チーム数を考慮し、計画的に要請していくとともに、訓練等による能力の維持・向上を図る。さらに、急性期の災害派遣活動後に必要となる現地の医療ニーズを把握して医療資源を適切に配分、調整する仕組みを含む全国的な支援体制を構築する。
浅野	何が起こり得るかについて定量化することにより非常に大きな問題が具体的に浮かび上がるため、分析の深堀が可能となり有効。医療リソースの需給把握について各地域で活用できるよう積極的に進めてほしい(2回目)	2	2(4)	エネルギー供給網、通信網、交通網の多重化、行政、金融、物流、情報サービスの拠点の代替性確保、それらの社会基盤の上に成り立つ産業等におけるBCPの策定とその不断の見直し及び訓練実施等による実効性担保は、各施設の耐災害性の強化と並び、災害発生時にも非被災地の業務を継続し、我が国全体の経済の停滞を防止する上で必要不可欠である。また、 <b>被災した施設を復旧していくため、人員や資機材の平時からの総量確保、非常時の全国的な応援態勢の準備を進めておく必要がある。</b>
		4	2	今後、事象の発生確率や被害の大きさ等を <b>定量的にシミュレーションして脆弱性を評価する手法や、総合的に脆弱性を示すアウトカム指標等の開発について調査研究を行うなど、脆弱性評価を進化させる必要がある</b> 、その充実度合にあわせて、本計画の修正の検討及び所要の修正を行うこととする。